



# 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月3日

上場会社名 株式会社 デンソー

上場取引所 東 名

コード番号 6902 URL <http://www.denso.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 加藤 宣明

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 浅若 正識

TEL 0566-25-5850

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(記載金額は百万円未満を四捨五入表示)

## 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	2,358,025	11.3	174,435	121.4	188,781	101.3	129,347	156.8
22年3月期第3四半期	2,118,203	△19.5	78,782	△7.5	93,779	△6.7	50,370	35.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	160.50	—
22年3月期第3四半期	62.50	62.50

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	3,280,596	2,033,605	58.8	2,392.91
22年3月期	3,364,070	2,032,264	57.0	2,378.18

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 1,928,314百万円 22年3月期 1,916,579百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	13.00	—	14.00	27.00
23年3月期	—	22.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	22.00	44.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

## 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,140,000	5.5	202,000	47.8	217,000	42.1	147,000	100.2	182.42

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	884,068,713株	22年3月期	884,068,713株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	78,223,289株	22年3月期	78,167,760株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	805,876,462株	22年3月期3Q	805,888,613株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれています。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況の変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、業績予想については、平成22年10月29日の平成23年3月期第2四半期の決算発表時に公表した数値から本資料において修正しています。連結業績予想の修正については、本日（平成23年2月3日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 2「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

「参考」個別業績予想

平成23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	1,980,000	5.0	49,000	29.0	101,000	22.3	77,000	45.0	95	55

（注）個別業績予想数値の当四半期における修正の有無：有

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) セグメント情報 .....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
4. 「参考」四半期個別財務諸表 .....	10
(1) (要約) 四半期貸借対照表 .....	10
(2) (要約) 四半期損益計算書 .....	10

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成23年2月3日・・・証券アナリスト・機関投資家向け決算説明会

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

構造改革への取り組みの2年目にあたる本年は、「事業体質のスリム化」を定着させるとともに、「次の成長に向けた体制づくり」に軸足を置き、技術開発のさらなる強化と、新興国市場のビジネス拡大に取り組んでいます。

当第3四半期連結累計期間の業績については、日本でのエコカー補助金制度の終了による反動や、円高による為替差損があったものの、北米・豪亜地域での車両生産の増加等により、売上高は2兆3,580億円（前年同期比2,398億円増、11.3%増）と増収になりました。営業利益は、売上増加による操業度差益等により、1,744億円（前年同期比957億円増、121.4%増）と増益、経常利益については、1,888億円（前年同期比950億円増、101.3%増）と増益、四半期純利益については、1,293億円（前年同期比790億円増、156.8%増）と増益になりました。

セグメント別の状況については、日本は、エコカー補助金制度の終了による反動により国内の車両生産は減少したものの、豪亜地域向けを中心とした輸出の増加により、売上高は1兆6,210億円となりました。営業利益は、売上増加による操業度差益等により、804億円となりました。

北米地域は、北米カーメーカーや日系カーメーカー向けを中心に売上が増加し、売上高は3,962億円となりました。営業利益は、売上増加による操業度差益等により、188億円となりました。

欧州地域は、主に欧州カーメーカー向けの売上が増加し、売上高は2,910億円、営業利益は、売上増加による操業度差益等により、85億円となりました。

豪亜地域は、車両生産好調により、売上高は4,810億円、営業利益は、売上増加による操業度差益等により、631億円となりました。

その他地域は、売上高は455億円、営業利益は52億円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産については、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べ835億円減少し、3兆2,806億円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ848億円減少し、1兆2,470億円となりました。

純資産については、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ13億円増加し、2兆336億円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想については、想定為替レートを1US\$=85円、1ユーロ=112円とし、当第3四半期連結累計期間の業績をふまえ、売上高3兆1,400億円（前期比1,633億円増、5.5%増）、営業利益2,020億円（前期比654億円増、47.8%増）、経常利益2,170億円（前期比643億円増、42.1%増）、当期純利益1,470億円（前期比736億円増、100.2%増）に修正いたします。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 簡便な会計処理

#### ① たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高は、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しています。

#### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費については、当連結会計年度に係る年間の減価償却費の額を期間按分する方法により算定しています。

#### ③ 繰延税金資産の回収可能性の判断

前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを使用しています。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 会計処理基準に関する事項の変更

#### ① 「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。

これによる損益への影響はありません。

#### ② 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しています。

これによる損益への影響はありません。

#### ③ 「企業結合に関する会計基準等」の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しています。

#### 表示方法の変更

#### 四半期連結損益計算書

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	371,544	574,582
受取手形及び売掛金	494,433	564,028
有価証券	512,458	208,422
たな卸資産	267,000	266,264
その他	135,270	143,976
貸倒引当金	△1,756	△2,150
流動資産合計	1,778,949	1,755,122
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	335,939	396,486
その他(純額)	489,721	506,214
有形固定資産合計	825,660	902,700
無形固定資産		
	16,017	17,678
投資その他の資産		
投資有価証券	494,751	521,205
その他	165,543	167,673
貸倒引当金	△324	△308
投資その他の資産合計	659,970	688,570
固定資産合計	1,501,647	1,608,948
資産合計	3,280,596	3,364,070
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	374,228	422,997
短期借入金	76,933	45,527
未払法人税等	18,845	13,114
賞与引当金	22,003	50,675
役員賞与引当金	306	442
製品保証引当金	48,996	49,247
その他	171,619	179,750
流動負債合計	712,930	761,752
固定負債		
社債	190,000	190,000
長期借入金	137,154	173,931
退職給付引当金	182,050	180,390
役員退職慰労引当金	1,831	1,991
その他	23,026	23,742
固定負債合計	534,061	570,054
負債合計	1,246,991	1,331,806

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	187,457	187,457
資本剰余金	266,611	266,610
利益剰余金	1,727,323	1,626,988
自己株式	△198,637	△198,498
株主資本合計	1,982,754	1,882,557
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	125,898	154,178
繰延ヘッジ損益	636	161
為替換算調整勘定	△180,974	△120,317
評価・換算差額等合計	△54,440	34,022
新株予約権	3,291	2,750
少数株主持分	102,000	112,935
純資産合計	2,033,605	2,032,264
負債純資産合計	3,280,596	3,364,070



(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,118,203	2,358,025
売上原価	1,845,461	1,982,039
売上総利益	272,742	375,986
販売費及び一般管理費	193,960	201,551
営業利益	78,782	174,435
営業外収益		
受取利息	5,019	5,783
受取配当金	5,232	6,179
為替差益	5,506	1,003
持分法による投資利益	1,337	3,879
その他	9,559	7,201
営業外収益合計	26,653	24,045
営業外費用		
支払利息	4,581	4,044
固定資産除売却損	4,558	3,084
その他	2,517	2,571
営業外費用合計	11,656	9,699
経常利益	93,779	188,781
特別利益		
固定資産売却益	—	181
貸倒引当金戻入額	—	291
負ののれん発生益	—	4,048
特別利益合計	—	4,520
特別損失		
減損損失	113	—
投資有価証券評価損	328	2
出資金評価損	1,026	—
関係会社整理損	2,483	—
子会社退職給付制度移行時差異	994	—
特別損失合計	4,944	2
税金等調整前四半期純利益	88,835	193,299
法人税、住民税及び事業税	21,182	40,632
法人税等調整額	9,182	10,567
法人税等合計	30,364	51,199
少数株主損益調整前四半期純利益	—	142,100
少数株主利益	8,101	12,753
四半期純利益	50,370	129,347

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	88,835	193,299
減価償却費	174,959	141,542
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,288	2,954
前払年金費用の増減額(△は増加)	16,418	18,355
受取利息及び受取配当金	△10,251	△11,962
支払利息	4,581	4,044
為替差損益(△は益)	△2,994	8,314
持分法による投資損益(△は益)	△1,337	△3,879
有形固定資産除売却損益(△は益)	3,675	2,207
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△9	494
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	379	8
負ののれん発生益	—	△4,048
売上債権の増減額(△は増加)	△142,681	44,935
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,088	△18,610
仕入債務の増減額(△は減少)	91,871	△35,912
その他	△8,651	△24,040
小計	205,419	317,701
利息及び配当金の受取額	11,251	13,534
利息の支払額	△4,310	△4,100
法人税等の支払額	△19,342	△37,451
法人税等の還付額	19,753	3,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	212,771	293,443
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△102,676	△105,871
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△57,221	△74,010
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	18,978	99,916
その他	△2,715	3,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	△143,634	△76,952
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	8,759	20,405
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	49,979	—
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△50,000	—
長期借入れによる収入	34,111	—
長期借入金の返済による支出	△7,868	△18,792
社債の発行による収入	40,000	—
社債の償還による支出	△240	—
自己株式の取得による支出	△14	△153
ストックオプションの行使による収入	123	6
配当金の支払額	△20,954	△29,013
少数株主への配当金の支払額	△5,168	△10,277
子会社の自己株式の取得による支出	—	△3,222
その他	△154	△121
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,574	△41,167
現金及び現金同等物に係る換算差額	641	△22,218
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	118,352	153,106
現金及び現金同等物の期首残高	450,490	681,725
現金及び現金同等物の四半期末残高	568,842	834,831

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北中南米 (百万円)	欧州 (百万円)	豪亜 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,105,153	374,940	292,821	345,289	2,118,203	—	2,118,203
(2) セグメント間の内部 売上高	358,052	3,901	6,656	28,192	396,801	△396,801	—
計	1,463,205	378,841	299,477	373,481	2,515,004	△396,801	2,118,203
営業利益	13,742	10,970	5,683	51,183	81,578	△2,796	78,782

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役社長が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に自動車部品等を生産・販売しており、国内並びに北米、欧州、豪亜地域の担当役員を配置しています。日本、北米、欧州、豪亜の各地域の現地法人は、地域の顧客に対する営業活動を通じて獲得した受注に対し、製品の最適生産、供給の観点から製造拠点の新規設立又は拡大等を事業部門と連携のうえ立案する等、独立した経営単位として事業活動を展開しています。

国内においては当社が、北米については米国、カナダと地理的近接度によりメキシコを加えデンソー・インターナショナル・アメリカ社が、欧州(主にオランダ、イギリス、イタリア、スペイン、ハンガリー、チェコ等)についてはデンソー・ヨーロッパ社が担当しています。豪亜(主にオーストラリア、タイ、マレーシア、インドネシア、台湾、中国、韓国等)については、地理的近接度と拡大アジアにおける最適生産・供給体制の両面から地域に密着した体制強化のため、デンソー・インターナショナル・アジア社(タイランド)、デンソー・インターナショナル・アジア社(シンガポール)、電装(中国)投資有限公司の3社が連携し担当しており、これらを1つのマネジメント単位として管理しています。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」及び「豪亜」の4つを報告セグメントとしています。各報告セグメントでは、主として自動車部品等を生産・販売しています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	北米	欧州	豪亜	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	1,194,372	390,428	282,452	445,427	2,312,679	45,346	2,358,025
(2) セグメント間の内部売上高	426,635	5,767	8,568	35,556	476,526	142	476,668
計	1,621,007	396,195	291,020	480,983	2,789,205	45,488	2,834,693
セグメント利益	80,379	18,832	8,493	63,091	170,795	5,249	176,044

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	170,795
「その他」の区分の利益	5,249
セグメント間取引消去	△1,609
四半期連結損益計算書の営業利益	174,435

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間において、総額29,013百万円の剰余金の配当を行っています。

4. 「参考」四半期個別財務諸表

(1) (要約) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産	1,170,603	1,092,694
固定資産	1,453,606	1,530,266
資産合計	2,624,209	2,622,960
負債の部		
流動負債	604,730	611,763
固定負債	477,554	493,401
負債合計	1,082,284	1,105,164
純資産の部		
株主資本	1,412,604	1,361,289
評価・換算差額等	126,030	153,757
新株予約権	3,291	2,750
純資産合計	1,541,925	1,517,796
負債純資産合計	2,624,209	2,622,960

(2) (要約) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	1,352,224	1,496,213
売上原価	1,251,522	1,342,536
売上総利益	100,702	153,677
販売費及び一般管理費	89,435	97,722
営業利益	11,267	55,955
営業外収益	49,990	58,042
営業外費用	7,074	6,257
経常利益	54,183	107,740
特別利益	—	82
特別損失	4,187	175
税引前四半期純利益	49,996	107,647
法人税等	12,272	27,181
四半期純利益	37,724	80,466

(注) 上記の四半期個別財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成した四半期財務諸表の一部科目を集約して表示しており、法定開示におけるレビュー対象ではありません。